

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域通貨活用推進事業	①引き続き食料品等の物価高騰に苦しむ市民全体への支援び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、市民に一人当たり7,000円分(65歳以上は2,000円分加算)の地域通貨(イチカポイント)を付与する。 ②人件費・通信運搬費・委託料・負担金 ③ ・会計年度任用職員報酬 600千円 ・費用弁償 17千円 ・イチカポイント郵送料 5,666千円 ・QRコード案内文作成等業務委託料 10,925千円 ・地域通貨加盟店サポート業務委託料 425千円 ・窓口サポート業務人材派遣料 2,145千円 ・地域通貨事業負担金(配布ポイント原資) 419,336千円 ・7,000ポイント×全市民60,200人×執行率92% 387,688千円 ・2,000ポイント×65歳以上17,200人×執行率92% 31,648千円 ④令和7年12月18日時点で天理市に住民登録のある市民及び市内加盟店舗	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代(0歳～18歳)2,500ポイント配布事業	①米国関税措置を受けて引き続き物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、0歳～18歳の市民に一人当たり2,500円分の地域通貨(イチカポイント)を付与する。 ②消耗品費・印刷製本費・通信運搬費・委託料・負担金 ③ ・消耗品費:10千円 ・印刷製本費:500千円 ・郵送用封筒(区内特別):5,600円 ・加盟店のぼり 1,000円×230枚=230,000円 ・ステッカー 600円×440枚=264,000円 ・通信運搬費:1,009千円 ・市民発送用(区内):96円×9,455人=907,680円 ・市民発送用(区外):110円×92人=10,120円 ・加盟店等通知用:96円×420店舗×2=80,640円 ・再送用:96円×100通=9,600円 ・QRコード付き案内文作成等業務委託料:1,848千円 ・地域通貨事業助成金(配布ポイント原資):23,391千円 ・2,500円×9,547人×98%=23,390,150円 ④令和7年5月1日時点で天理市に住民登録のある市民及び市内加盟店舗	R7.6	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	住民税非課税世帯給付金事業	①引き続き食料品等の物価高騰に苦しむ住民税非課税世帯への支援のため、一人当たり10,000円の現金を給付する。 ②委託料・郵送料・振込手数料・消耗品費・扶助費 ③ ・システム改修委託料 2,000千円 ・入力事務等派遣料 4,200千円 ・封入封緘委託料 1,000千円 ・消耗品費 100千円 ・郵送料 1,126千円 ・振込手数料 1,068千円 ・人件費218千円×2ヶ月=436千円 ・給付金10,000円×9,000件=90,000千円 ④令和7年12月18日時点での住民税非課税世帯に該当する市民	R7.12	R8.4以降